

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／国内／債券
信託期間とクローズド期間	2015年9月18日まで（2012年7月31日設定） 解約請求受付日（2012年12月10日から2015年6月10日までの毎年3月、6月、9月、12月の各10日。ただし、当該日が休業日または別に定める日に該当するときは、当該日の翌営業日とします。）に限り解約可能。解約請求受付日に解約を行う場合、解約請求期間（当該解約請求受付日の6営業日前から当該解約請求受付日まで）に申し出るものとします。
運用方針	円建ての社債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。投資にあたっては、取得時においてA-格相当以上の格付を有する発行体が発行する残存年数が約3年の複数の銘柄に投資します。原則として、組入債券は償還されるまで保有するものとし、銘柄入れ替えは行いません。ただし、組入債券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合、または債務不履行となった場合等には、委託会社の判断で組入債券をすべて売却することがあり、その場合には信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、債券の売却から信託の終了までの期間はコール・ローン等の短期金融商品や短期公社債のほか、短期資産マザーファンド受益証券への投資等により、安定運用を行います。原則として、満期償還時の元本確保をめざします。ただし、投資対象債券の発行体の状況等によっては、満期償還時の元本を確保できない場合があります。
主要運用対象	円建ての社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	元本超過額または経費等控除後の利子等収益のいずれか多い額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して委託会社が決定します。原則として一定額（年間合計約50円～約100円）の収益分配（1万円当たり、税引前）をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書(全体版)

3年満期型 円建て社債ファンド 2012-07

愛称：フルリールⅡ

第5期（決算日：2015年3月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「3年満期型 円建て社債ファンド 2012-07（愛称：フルリールⅡ）」は、去る3月20日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL:<http://www.am.mufj.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目次

3年満期型 円建て社債ファンド 2012-07のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	7
◇投資信託財産の構成	7
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
◇損益の状況	8
◇分配金のお知らせ	9
◇お知らせ	9

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			騰落率	受利益者 組入り比率	債券 先物比率	元残存 本率	
		税金 分配	み 金	期 騰落					
(設定日) 2012年7月31日	円 10,000		円 —	円 —	% —	% —	% —	% 100.0	
1期(2013年3月21日)	9,930		29	△41	△0.4	△0.6	99.2	—	98.8
2期(2013年9月20日)	10,034		29	133	1.3	0.8	98.6	—	97.7
3期(2014年3月20日)	10,091		29	86	0.9	1.1	99.0	—	94.0
4期(2014年9月22日)	10,093		29	31	0.3	1.0	98.8	—	90.9
5期(2015年3月20日)	10,072		29	8	0.1	0.8	98.8	—	89.2

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの募集手数料は販売会社がそれぞれ定めるため、受益者利回りは元本1万円に対して計算しております。

(注) 円建ての社債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入り比率	債券 先物比率	債券 本率
9月末	10,101	0.1	98.8	—	—
10月末	10,101	0.1	98.7	—	—
11月末	10,104	0.1	98.7	—	—
12月末	10,101	0.1	98.1	—	—
2015年1月末	10,103	0.1	98.1	—	—
2月末	10,102	0.1	98.1	—	—
(期末) 2015年3月20日	10,101	0.1	98.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

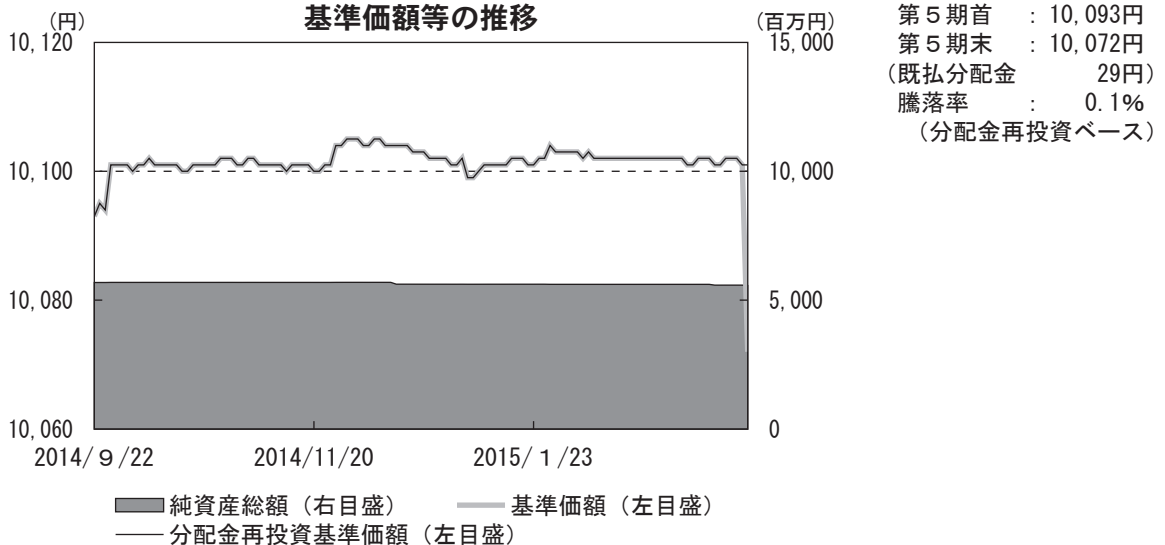
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第5期：2014/9/23～2015/3/20)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・ 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。

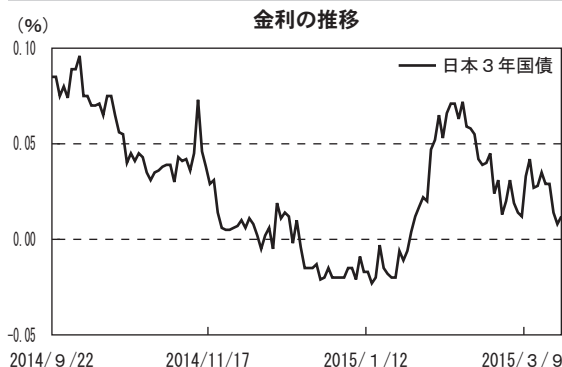
基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収入を享受したことにより、基準価額は上昇しました。

投資環境について

(第5期：2014/9/23～2015/3/20)



◎国内債券市況

・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に対する慎重な見方を受けて、国内金利はもみ合いながらも低下（債券価格は上昇）基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後は、日銀による追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・残存期間が約3年の円建ての社債を主要投資対象とし、その債券を原則として債券の満期まで保有することで、ファンドの満期償還時の元本確保（償還価額について、10,000円（1万口当たり）の確保）をめざし、運用を行いました。
- ・組入債券については、期を通じて高位組み入れを維持しました。
- ・当ファンドの運用方針に基づきBNP PARIBASとABN AMRO BANK N.V. が発行した円建て社債をそれぞれ5割程度の比率で保有を継続しました。
- ・当期は、組入債券価格は小幅に下落したものの、債券利子収入を享受したことにより、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）・平均残存年数

期首（2014年9月22日）

最終利回り	0.4%
直接利回り	1.1%
デュレーション	1.0年
平均残存年数	1.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

期末（2015年3月20日）

最終利回り	0.3%
直接利回り	1.1%
デュレーション	0.5年
平均残存年数	0.5年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

(ご参考)

債券の格付分布

期首 (2014年9月22日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.0%	0
A格	98.8%	2
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AA格 (AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
 - ・A格 (A+, A, A-, A1, A2, A3)
 - ・BBB格 (BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
 - ・BB格 (BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付 (国の発行体格付) を採用しているものがあります。
- ・格付分布はR&I社、JCR社、S&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

期末 (2015年3月20日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.0%	0
A格	98.8%	2
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AA格 (AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
 - ・A格 (A+, A, A-, A1, A2, A3)
 - ・BBB格 (BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
 - ・BB格 (BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付 (国の発行体格付) を採用しているものがあります。
- ・格付分布はR&I社、JCR社、S&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・円建ての社債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、目標分配金額を年間で約58円としており、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。

【分配金】

決算期	1万口当たりの分配金（税込み）
第5期	29円

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・先行きについては、設備投資や輸出を中心とした持ち直しや雇用環境も改善を続けるものの、個人消費の回復が遅れていることなどから、本邦景気は緩やかな改善にとどまるものと思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
- ・国内金利は引き続き低位での推移を想定しますが、短期ゾーンに関しては低下余地は限定的と思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンドの運用方針に基づき、原則として当初組み入れた債券を満期まで保有します。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月23日～2015年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 23	% 0.231	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.132)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.088)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	外国での資産の保管等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	24	0.238	
期中の平均基準価額は、10,102円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月23日～2015年3月20日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券	千円 —	千円 100,530

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月23日～2015年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年3月20日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	5,480,000 (5,480,000)	5,501,979 (5,501,979)	98.8 (98.8)	— (—)	— (—)	— (—)	98.8 (98.8)
合 計	5,480,000 (5,480,000)	5,501,979 (5,501,979)	98.8 (98.8)	— (—)	— (—)	— (—)	98.8 (98.8)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
ABN AMRO BANK N. V.	0.985	2,700,000	2,708,802	2015/9/14
BNP PARIBAS	1.245	2,780,000	2,793,177	2015/9/14
小 計		5,480,000	5,501,979	
合 計		5,480,000	5,501,979	

○投資信託財産の構成

(2015年3月20日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公社債	千円 5,501,979	% 98.3	
コール・ローン等、その他	94,176	1.7	
投資信託財産総額	5,596,155	100.0	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,596,155,254
コール・ローン等	92,164,604
公社債(評価額)	5,501,979,200
未收利息	1,006,239
その他未収収益	1,005,211
(B) 負債	28,986,997
未払収益分配金	16,029,145
未払信託報酬	12,880,928
その他未払費用	76,924
(C) 純資産総額(A-B)	5,567,168,257
元本	5,527,291,573
次期繰越損益金	39,876,684
(D) 受益権総口数	5,527,291,573口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,072円

○損益の状況 (2014年9月23日～2015年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,524,036
受取利息	30,518,825
その他収益金	1,005,211
(B) 有価証券売買損益	530,000
売買益	530,000
(C) 有価証券評価差損益	△14,381,000
(D) 信託報酬等	△13,422,784
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	4,250,252
(F) 前期繰越損益金	52,217,263
(G) 解約差損益金	△ 561,686
(H) 計(E+F+G)	55,905,829
(I) 収益分配金	△16,029,145
次期繰越損益金(H+I)	39,876,684

<注記事項>

- ① 設定年月日 2012年7月31日
 設定元本額 6,195,710,979円
 期首元本額 5,632,600,092円
 元本残存率 89.2%

② 第5期分配金の計算過程：計算期間末における元本超過額55,905,829円と費用控除後の配当等収益18,101,252円のうち、多い金額55,905,829円を分配対象金額として16,029,145円(1万口当たり29円)を分配金額としております。

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	29円
------------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

・個人受益者が支払いを受ける収益分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

⑥2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。